



## 平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 7 月 25 日

上場会社名 高木証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉原 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)嘉永 浩一 TEL (06)6345-1225  
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 8 月 8 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
27 年 3 月期第 1 四半期	1,887 △48.6	1,872 △48.7	165 △90.6	302 △83.9	302 △83.6
26 年 3 月期第 1 四半期	3,671 163.8	3,648 165.2	1,753 —	1,879 —	1,846 —

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 1 四半期 238 百万円 (△92.9%) 26 年 3 月期第 1 四半期 3,370 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	5.16	—
26 年 3 月期第 1 四半期	31.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	43,659	27,015	61.9	461.02
26 年 3 月期	43,813	27,011	61.7	460.95

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 1 四半期 27,015 百万円 26 年 3 月期 27,011 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	5.00	—	4.00	9.00
27 年 3 月期	—	—	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	59,764,400株	26年3月期	59,764,400株
27年3月期1Q	1,165,338株	26年3月期	1,164,556株
27年3月期1Q	58,599,531株	26年3月期1Q	58,611,689株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
5. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
(4) 株券売買高（市場デリバティブ取引を除く）	12
(5) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(6) 自己資本規制比率	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、4月に実施された消費税率の引き上げにより景気に与える悪影響が懸念されましたが、足下の経済活動の落ち込みは比較的軽微にとどまるとともに、先行きについても事前予想より短期間で経済はプラス成長に回帰することが見込める状況となっております。消費者物価の上昇率については、4月以降も消費増税による影響を除いたベースで1%台の前半で推移しており、デフレ脱却に向けた緩やかな歩みが続いております。

このような環境下にあつて株式市場は、期初から5月中頃までは日経平均株価は一時14,000円を割り込むなど不安定な動きを続けておりましたが、その後は1月から3月に寒波の影響で落ち込んだ米国の経済が勢いを取り戻しつつあることの安心感を背景に、投資家のリスク許容度が世界的に高まったことに加え、政府による成長戦略への期待感から堅調に推移し、当第1四半期末の日経平均株価は15,162円となり、前連結会計年度末の14,827円に比べて2.3%上昇して期を終えました。

一方、債券市場は、前連結会計年度末には0.64%であった長期金利の指標となる新発10年国債利回りは、米国の低金利政策が当分の間は継続されるという見方を背景にした世界的な長期金利の低下傾向に、日銀による国債買入が継続されているという国内要因が加わった結果、低位で安定的に推移し、当第1四半期末は0.565%で期を終えました。

このようななかで当社は、アジア株式の品揃えとして香港・ベトナム・インドネシア・タイ株式に加え、新規にマレーシア株式の取り扱いを始めました。

また、投資信託を対面営業の強みを生かせる第一の戦略商品として位置づけ、当社のファンド・リサーチ・センターが独自にシステム開発し、公平・中立的に評価したファンド・ラボ・シリーズ（ファンド分析ツール）を活用したコンサルティング営業を本格稼働させました。

今後は、お客様が保有する投資信託を客観的に診断し、運用ニーズに沿ったオーダーメイドの改善提案を行うことで、お客様の悩みを解決し、ファンド選びを応援する〔投信の窓口〕を目指してまいります。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

## a 受入手数料

受入手数料の合計は14億6百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

## ① 委託手数料

株式委託手数料は5億71百万円（前年同期比59.2%減）、また、債券やETFを含む委託手数料の合計は5億98百万円（同57.9%減）となりました。

## ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は0百万円（前年同期比96.8%減）となりました。

## ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は6億12百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

## ④ その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は1億95百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

## b トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が1億18百万円の利益（前年同期比45.6%減）、「債券等」が2億41百万円の利益（同60.8%減）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」2百万円の損失（前年同期24百万円の利益）を含めたトレーディング損益の合計は3億57百万円の利益（前年同期比58.3%減）となりました。

## c 金融収支

金融収益は1億23百万円（前年同期比46.9%減）、金融費用は15百万円（同34.2%減）となり、金融収支は1億8百万円（同48.3%減）となりました。

## d 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は17億6百万円（前年同期比9.9%減）となりました。主な内訳は、取引関係費2億32百万円（同8.7%減）、人件費9億16百万円（同15.2%減）、不動産関係費1億27百万円（同5.2%増）、事務費2億66百万円（同3.4%減）、減価償却費86百万円（同2.4%減）であります。

## e 特別損益

特別損益は、特別利益として訴訟損失引当金戻入額13百万円、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ0百万円を計上したことから、差し引き13百万円の利益となりました。

以上の結果、当第1四半期の営業収益は18億87百万円（前年同期比48.6%減）、純営業収益は18億72百万円（同48.7%減）、営業利益は1億65百万円（同90.6%減）、経常利益は3億2百万円（同83.9%減）となり、四半期純利益は3億2百万円（同83.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べトレーディング商品や約定見返勘定が増加したものの、信用取引資産が減少したことなどにより、資産合計が1億54百万円減少し、預り金などの増加と信用取引負債や受入保証金の減少などとの差し引きにより、負債合計が1億58百万円減少しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項
  - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。
  
3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	7,330	7,397
預託金	4,703	4,913
顧客分別金信託	4,500	4,500
その他の預託金	203	413
トレーディング商品	2,644	3,015
商品有価証券等	2,644	3,015
約定見返勘定	584	1,118
信用取引資産	10,762	9,294
信用取引貸付金	10,739	9,232
信用取引借証券担保金	22	62
立替金	4	0
短期差入保証金	20	25
その他の流動資産	316	372
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	26,362	26,135
固定資産		
有形固定資産	1,313	1,246
無形固定資産	750	750
投資その他の資産	15,387	15,526
投資有価証券	13,738	13,718
その他	2,498	2,657
貸倒引当金	△849	△849
固定資産計	17,451	17,523
資産合計	43,813	43,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	4,081	3,230
信用取引借入金	4,014	3,098
信用取引貸証券受入金	67	132
預り金	3,028	4,303
顧客からの預り金	2,503	2,889
その他の預り金	524	1,414
受入保証金	1,027	856
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	42	19
賞与引当金	305	145
役員賞与引当金	135	37
訴訟損失引当金	1,200	1,167
その他の流動負債	319	270
流動負債計	12,539	12,430
固定負債		
繰延税金負債	3,999	3,954
再評価に係る繰延税金負債	91	91
その他の固定負債	162	158
固定負債計	4,253	4,204
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	9	9
特別法上の準備金計	9	9
負債合計	16,802	16,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,318	4,318
利益剰余金	4,703	4,772
自己株式	△433	△434
株主資本合計	19,658	19,726
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	7,269	7,205
土地再評価差額金	83	83
その他の包括利益累計額合計	7,353	7,289
純資産合計	27,011	27,015
負債・純資産合計	43,813	43,659

## (2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,580	1,406
トレーディング損益	858	357
金融収益	232	123
営業収益計	3,671	1,887
金融費用	23	15
純営業収益	3,648	1,872
販売費・一般管理費		
取引関係費	254	232
人件費	1,081	916
不動産関係費	121	127
事務費	275	266
減価償却費	88	86
租税公課	39	39
その他	32	36
販売費・一般管理費計	1,894	1,706
営業利益	1,753	165
営業外収益	129	144
営業外費用	3	7
経常利益	1,879	302
特別利益		
投資有価証券売却益	112	—
訴訟損失引当金戻入額	—	13
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益計	112	13
特別損失		
訴訟和解金	3	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
特別損失計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,988	315
法人税、住民税及び事業税	142	13
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	142	12
少数株主損益調整前四半期純利益	1,846	302
四半期純利益	1,846	302

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,846	302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,524	△64
その他の包括利益合計	1,524	△64
四半期包括利益	3,370	238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,370	238
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報および個別情報等については、第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 補足情報

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
委託手数料	1,420	598	△822	△57.9	3,630
(株券)	(1,400)	(571)	(△829)	(△59.2)	(3,518)
(債券)	(0)	(—)	(△0)	(—)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	2	0	△2	△96.8	11
(株券)	(2)	(0)	(△2)	(△96.8)	(11)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	945	612	△333	△35.3	2,279
その他の受入手数料	211	195	△16	△7.6	811
合計	2,580	1,406	△1,174	△45.5	6,733

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券	1,406	575	△831	△59.1	3,552
債券	1	0	△0	△84.1	8
受益証券	1,167	826	△341	△29.2	3,153
その他	4	4	△0	△10.4	19
合計	2,580	1,406	△1,174	△45.5	6,733

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券等	217	118	△99	△45.6	76
債券等	616	241	△374	△60.8	1,384
その他	24	△2	△26	—	96
合計	858	357	△500	△58.3	1,557

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 自25.4.1 至25.6.30	前第2四半期 自25.7.1 至25.9.30	前第3四半期 自25.10.1 至25.12.31	前第4四半期 自26.1.1 至26.3.31	当第1四半期 自26.4.1 至26.6.30
営業収益	3,671	1,760	2,138	1,231	1,887
受入手数料	2,580	1,405	1,631	1,115	1,406
トレーディング損益	858	260	410	28	357
金融収益	232	94	97	88	123
金融費用	23	20	20	18	15
純営業収益	3,648	1,739	2,117	1,213	1,872
販売費・一般管理費	1,894	1,696	1,689	1,703	1,706
取引関係費	254	235	226	244	232
人件費	1,081	915	931	880	916
不動産関係費	121	130	127	154	127
事務費	275	269	274	259	266
減価償却費	88	90	92	108	86
租税公課	39	14	14	12	39
貸倒引当金繰入れ	—	0	△0	0	—
その他	32	40	21	43	36
営業利益	1,753	43	428	△489	165
営業外収益	129	4	112	46	144
営業外費用	3	11	△0	6	7
経常利益	1,879	36	541	△449	302
特別利益	112	55	△1	600	13
特別損失	3	0	31	252	0
税金等調整前四半期純利益	1,988	91	508	△102	315
法人税、住民税及び事業税	142	19	△1	△29	13
法人税等調整額	△0	△0	△0	1	△0
少数株主損益調整前四半期純利益	1,846	72	510	△73	302
四半期純利益	1,846	72	510	△73	302

## (4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	399	200,700	106	72,332	%	%	906	483,064
(自己)	( 37 )	( 12,791 )	( 0 )	( 835 )	( △98.8 )	( △93.5 )	( 62 )	( 22,378 )
(委託)	( 361 )	( 187,909 )	( 105 )	( 71,497 )	( △70.7 )	( △62.0 )	( 843 )	( 460,686 )
委託比率	90.7 %	93.6 %	99.6 %	98.8 %			93.1 %	95.4 %
東証シェア	0.05 %	0.04 %	0.03 %	0.02 %			0.04 %	0.03 %
1株当たり 委託手数料	3円87銭		5円39銭				4円17銭	

## (5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前第1四半 期累計期間	当第1四半 期累計期間	増 減		前事業年度
				株数 金額	比 率	
引 受 高	株券 (株数)	0	—	△0	—	0
	(金額)	104	—	△104	—	249
	債券 (額面金額)	100	—	△100	—	100
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株券 (株数)	0	0	0	380.5	0
	(金額)	106	9	△97	△91.3	272
	債券 (額面金額)	122	3	△119	△97.6	706
	受益証券 (額面金額)	93,147	60,743	△32,404	△34.8	249,012
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## (6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	前事業年度末
基本的項目 (A)		19,260	19,483	19,415
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,826	7,289	7,353
	金融商品取引責任準備金等	18	9	9
	一般貸倒引当金	2	2	3
計 (B)		6,847	7,301	7,365
控除資産 (C)		5,355	5,079	4,747
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		20,752	21,705	22,034
リスク相当額	市場リスク相当額	2,686	3,298	3,238
	取引先リスク相当額	286	256	276
	基礎的リスク相当額	1,460	1,666	1,625
計 (E)		4,433	5,221	5,139
自己資本規制比率(D)/(E)×100		468.0%	415.7%	428.7%

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。